

札幌商工会議所
業界動向調査結果（8月）

平成19年11月

札幌商工会議所 総合企画部

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

8 月 調 査 結 果

《総 括(7-8月期)》

道内景気は、設備投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫していることに加え、個人消費も弱めの動きとなるなど、総じて横ばい圏内で推移している。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資では、7月の新設住宅着工戸数は、前月が建築基準法の改正に伴う駆け込み着工で高い伸びとなった反動もあり、前年比28.8%減と大幅な落ち込みとなった。利用関係別では、持ち家、貸家および分譲はいずれもマイナスに転じた。個人消費は、7月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比5.0%減、全店ベースでは同5.3%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、前月にセールを前倒し実施したことや天候不順などで夏物衣料の売れ行きが低迷した。スーパーは、気温が低めで推移したことから主力の飲食料品が落ち込んだ。観光関連では、7月の来道客数は同4.5%減と4ヶ月連続で前年を下回った。前年は新規参入に伴う航空運賃の低下で客数が増加したが、今年はその反動がみられる。公共投資では、7月の公共工事請負金額は国、道および市町村からの発注がいずれも前年を上回り、同4.6%増と4ヶ月ぶりに増加した。

一方、7月の鉱工業生産指数は前年比0.5%減と2ヶ月連続して低下した。食料品・たばこ工業などで上昇したものの、金属製品工業、一般機械工業などで低下した。雇用情勢では、7月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.02ポイント低下し0.50倍となった。新規求人数はサービス業などで増加したが建設業、卸売・小売業などで減少した。8月の企業倒産は、件数では前年比61.3%増、負債総額では大口倒産の発生により3.7倍となった。

《8月の業界動向》

住宅業界

8月の売上は昨年並みプラスアルファ程度であった。注文住宅、分譲戸建住宅ともに数的には昨年度並を維持しているが、一棟の単価が若干下がっている。法改正等の影響もあり、建築確認申請にも時間がかかり、受注から売上までの期間が長期化している。これから秋・冬を迎える業界にとっては、明るい話題は見当たらない。

先行きへの見通しとしては、一次取得者向け新商品を相次いで発売したことにより、注文住宅の受注、売上ともに若干の回復基調である。不動産部門の仲介取扱量に関しては、前年と同程度で推移している。また、未入居の分譲マンションを、価格を引き下げて再販（札幌市中央区の物件）し、大きな反響を得ており、建売住宅とともに、販売用不動産の目玉として期待している。資材・設備等の価格の上昇はひと段落したが高止まり傾向である。

社会・国際情勢による変動としては、資材・設備等の価格の上昇はひと段落、しかし高止まり傾向、暖房・給湯熱源の変化（非灯油化、オール電化の割合増）、土地価格の二極化傾向継続（地方下落、都市部は上昇）などが挙げられる。

新技術事情としては、近年の地震多発を受け、耐震を売りにした商品が多い。リフォームも同様である。

業界再編の動向としては、M&Aしにくい業種（顧客は引き継げず、メンテナンスのみ）、自己資本の厳しい企業は倒産へ。

貨物運送業界

8月の売上げ・取扱量共に、前年同月及び前月を比較すると、特積部門は横ばいであるが、区域部門で大きく伸びがあった。また、通運部門はやや増となった。

先行きの見通しとしては、同様の傾向が続くと思われるが、台風等、気候的な要因により影響を受ける可能性がある。

機械関連業界

8月の売上は、前年比46.9%増加、前月比85.0%増加している。8月は夏期工事が多かった事と、6・7月に売上が少なかった分増加となった。

先行きへの見通しとしては、8月迄は市内の機械加工工場もかなり忙しい状態が続いたが、8月を越えて一段落した状態である。建築確認遅れによる着工遅れの影響が各方面より聞かれる。全国的にも製造業へ大きな影響を出し始めている。国の早急な対応が望まれる。

自動車組立工場が東北地区に進出することが決まり、北海道の可能性もある事が、報道されていただけに残念であった。日本企業の世界レベルの戦略として、将来北海道への進出の可能性もまだあると思うので、今後に期待したい。

情報関連

8月単月で前年同期と比較し18%程度の売り上げ増加となった。要因としては、機器販売が前年比70%増と非常に好調であり、それに伴う保守等も増加となったことが

挙げられる。また、首都圏でのソフトウェア開発の受注も増加傾向にある。一方、道内の民間企業は依然として投資を控えているとみられ、道内市場での売上は依然として低迷を続けている。

先行きの見通しとしては、今後も首都圏でのソフトウェア開発を中心に売上高は増加していくものと予想される。しかし、技術者の受注単価の低下や外注会社への発注単価の上昇により、従来通りの利益を確保することが困難になってきている。ソフトウェア開発の分野においては、一括請負受注を増加させることや、技術力の向上や開発手法の見直しにより生産性を向上させるなど、利益を増加させる仕組みを作ることが必要となるだろう。

首都圏を中心に金融商品取引法（J-SOX法）やセキュリティ関連の分野が好況である。J-SOX法については、上場企業は対応を完了しているところも多いとみられるが、未上場の中小企業を中心に今後も需要は続伸していくものと予想される。またセキュリティ関連についても、個人情報の価値の高まりとともに情報流出のリスクは高まっており、需要はさらに高まっていくものと思われる。

事務機・OA 関連

8月単月では、文教市場 小中学校PC教室（リプレース）における設備投資が堅調であった。複写機はデジタル（モノクロ）台数はカラー複写機よりも台数は圧倒的に多いが、競合が厳しい状況であった。民間市場はお盆休みが多く営業実質活動も短い月であったが、6月・7月に展開した小・中学校のPC教室入れ替え（夏休み期間）によりPC分野だけでは前年同月比124%であった。

9～10月の見通しとしては、国・自治体は財政難により昨年と同様な推移と思われる。民需は上期から下期に入るが道内の景気動向からみても大きな変化はないと思われる。特に金融市場は郵政民営への移行に伴い、各金融機関も設備投資よりは、預金者への金利向上へ推移するものと思われる。

個人情報保護法施行後2年6ヶ月が経過し、国・自治体・独立法人・民間とも意識が高まり、入隊室管理・PC認証・プリンター認識証等にICカードをIDカードとして導入傾向になりつつある。しかし、従来から使用しているICカードに他の認証システムを導入するあたり、読み取るリーダー（メーカー側の開示等）が複雑な問題となっており、具体的な提案と索を講じる必要がある。

総合スーパー業界

8月上旬は、気温が低めに推移し売上も低調なスタートとなり、中旬はお盆期間中の好天・高温により、涼味商材・行楽商材・お盆商材共に活発な動きとなったため売上状況も急回復したが、下旬の残暑で売場切り替え、商品切り替えの難しさが加わり、月間をとしての既存店売上高は前年実績をやや下回る結果で終了した。構造的には、既存店の買上客数は前年実績を上回ったが、一品単価の前年割れによる客単価の落ち込みにより、売上高の前年割れにつながった。

先行きの見通しとしては、中国産品を敬遠する傾向が続いており、うなぎ・生姜・ニンニク等価格高にもかかわらず国内産が人気となっているが、商品毎の売上高としては中国産の前年売上をカバーできず前年実績を下回っている。また挽肉偽造事件、道内製菓の偽装表示事件と道内の食品製造業者の不祥事が続いており、日々のお客様

の買い物行動からは、食品全体に対する安心・安全を求める傾向が益々強まっていることが伺える。

定率減税の廃止に伴う実質的な増税、社会保険庁や各市町村による年金不正事件の表面化、原油価格の一段落の高騰による冬場の燃料費の負担増の懸念等が家計にも徐々に影響を与えてきており、今後の秋冬商戦は厳しい状況が予測される。

飲食業

8月の売上は、前年同月比で、91.6%となった。お盆の16日頃までは、堅調に推移していたが、お盆明けから急激に売上が落ち込み、前年より約1割ダウンとなった。

先行きの見通しとしては、オーバーストアの状況は依然として続いており、競合他社とは我慢比べ、体力の消耗戦の様相を呈している。

旅行業

8月の売上は、団体旅行部門（一般団体）においては、昨年度取り扱った全国規模の大会に替わる大型団体がなく、対前年同月比24.5%減となった。一方、高等学校及び自治体の国際交流事業の好調などから、海外団体は対前年比36.6%増となった。個人旅行においては、総販ではインターネット予約へシフトしている宿泊券の単品と航空券の落ち込みなどから、対前年比5.8%減少した。個人旅行の海外企画商品については、対前年比2.8%増と好調であった。

先行きの見通しとしては、8月までは比較的好調であった海外旅行（団体・個人）の受注に蔭りがみられる。燃油サーチャージ（特別付加運賃）の値下げによる割高感が影響しているものと思われる。原油価格の値上がりによる道内経済への閉塞感があり、旅行需要を喚起出来ない傾向にある。10～11月と秋の行楽シーズンであるが、観楓会等域内需要も大きな伸びは期待できない。

北海道観光戦略推進組織検討特別委員会による、北海道観光の一層発展をめざし具体的な推進組織についての検討を行っている。官民一体での推進を基本として各界の力を結集、民間主導による民営で、機動性と専門性を持った組織とすべく平成20年4月を目途に新組織を立ち上げる予定。

ホテル業界

8月の売上は、宿泊部門は、夏休み期間中でもあり好調であった。宿泊人員としては、対前年とほぼ同数であるが客単価が上がり売上が伸びている。料飲部門は、お盆を挟み法人宴会、婚礼が減少する時期でもあり前年並みに推移した。レストランは、8月前半の天候不順、大通ビアガーデンの人気もあり人員、売上共に減少傾向となった。

先行きの見通しとしては、宿泊は、引き続き秋の観光シーズンに入り、10月中旬まで順調傾向となる見通し。9月、10月は、レストラン利用が多く期待している。また、秋の食材のフェアを中心に集客増を見込んでいる。秋の婚礼シーズンに入り、組数は伸ばしているが、件人員の減少が続く、そのため売上の伸びはない。

札幌国際観光の民事再生、石屋製菓の食の安全問題等、業界的に消費行動に影響する問題を抱え利用者の動向が鈍化傾向にならないかが不安である。また、札幌のホテルブランド、食の北海道ブランドの再構築を実感している。11月以降は、札幌の宿泊はオフシーズンを

迎え、沖縄ブームと今回の北海道ブランドのイメージダウンによる観光客離れを懸念している。

エネルギー業界

8月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増や、燃料価格高騰による自家発電から電力購入への切替があったものの、7～8月の気温が前年に比べおおむね低く推移したことによる冷房機器の稼動減などから、25億4千万kWh、対前年伸び率は0.5%と低めの伸び率となった。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯（対前年伸び率12.5%）の加入増があったものの、7～8月の気温が前年に比べおおむね低く推移したことによる冷房機器の稼動減などから、対前年伸び率はマイナス0.8%と前年実績を下回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、7月の気温が前年に比べおおむね低く推移したことから業務用需要で冷房機器の稼動減があったものの、燃料価格高騰による自家発電から電力購入への切替に加え、産業用需要の「紙・パイプ」の需要増などから、対前年伸び率は1.4%と堅調な伸び率となった。

大口電力は、「化学工業」（対前年伸び率マイナス12.4%）、「食品製造業」（対前年伸び率12.8%）、「紙・パイプ」（対前年伸び率7.3%）の需要増などから、対前年伸び率は0.4%と21ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

8月は、前年と比較して取扱い量、販売額共に、前年度を大きく上回った。しかし、地元、市内のお客様は前年を下回り物足りなさがあった。

先行きの見通しとして、9月、10月共に前年度実績程度に推移していく模様である。11月以降については未だ具体的に予約を予想するのは難しいところではあるが、学生のスキー修旅、外国人観光客の動きは活発であり、その辺りに期待したい。

当温泉地に於いて9月から発売になった、源泉を使った化粧水の販売、9月30日の地元町内会の秋祭り、さらに9月23日から始まる源泉街のシャトルバス等、一部マスコミにも取り上げられ、お客様にも好評であることから、今後の活性化の一助になるものと期待している。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（8月）

平成 19 年 11 月 12 日 発行

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北 1 条西 2 丁目 北海道経済センター
TEL : 011-231-1330 FAX : 011-222-5215
Mail : kikaku@sapporo-cci.or.jp